

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		徴税費（国保会計）〔国民健康保険賦課適正化事業〕							
予算科目	款 1	総務費	項 2	徴税費	目 1	徴税費	事業番号	1	
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）								
担当部署・課長名	保険年金 課			国民健康保険税 係		課長名	岩野 秀夫		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 5		
【施策名】 社会保障の充実						総合計画書（ページ）	63		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）					
	東大和市国民健康保険被保険者			東大和市国民健康保険賦課件数					
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）					
被保険者（世帯主＝納税義務者）に対し、適正に国民健康保険税を賦課して納税してもらう。			東大和市国民健康保険賦課件数／賦課件数						
→									
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
国民健康保険法に基づき、国民健康保険の世帯主（擬制世帯主含む）に対して、賦課資料をもとに賦課計算し納税通知書を送付する。適正な賦課に努めていく。			賦課件数						
→									
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	件	18,661	18,058	17,950			
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0			
	目 標	②の目標値		100.0	100.0	100.0			
		目標値設定の考え方 国民健康保険の世帯主に対して賦課資料をもとに賦課計算し、納税通知書を送付することで、適正な賦課を行う。							
活動指標	③の数値		18,661	18,058	17,950				
3 経費	事業費（実績）		円	3,295,466	4,112,923	4,253,227	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）		
	財源	一般財源	円	3,295,466	4,112,923	4,253,227			
		特定財源（国・都・他）	円						
		（うち受益者負担）	円						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	1.5	1.5	1.5			
		所要人数（再任用）	人						
		職員人件費（再任用以外）	円	12,366,000	12,465,000	12,570,000			
職員人件費（再任用）	円								
事業費＋人件費		円	15,661,466	16,577,923	16,823,227				
4 環境変化等	（1）開始年度 昭和35 年度								
	（2）環境の変化								
高齢化の進展、医療技術の高度化により一人当たりの医療費が増加傾向にある。その結果、国民健康保険制度の脆弱な財政構造が一層進んでおり、医療保険制度の抜本的な改革が求められ、平成30年度から都道府県と市町村が共同保険者となり広域化された。									

事業名称	徴税費（国保会計）〔国民健康保険賦課適正化事業〕			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険税	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 国民健康保険税は、世帯単位での賦課計算であること、年税額を納期（通常は年間8期）ごとに振り分けた納付となること、計算内容が医療分、支援分、介護分に分かれていること、資格異動や所得更正等に伴い税額の異動が生じやすいこと、など、制度の理解を得るために説明を要する事項は多岐にわたる。 法令に基づき、その内容を納税通知書に表記しているが、制度が複雑で分かりにくいので、表記内容を簡素化してほしいや、賦課自体の内容について、もっと分かりやすい制度にしてほしいと市民から要望がある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	なし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 社会保障の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】 年々、制度が複雑化する方向にあるが、必要に応じ見直しを行い、令和5年度までに一般会計の繰入金に依存することがなくなるよう、被保険者に適正な賦課を行い、安定的に制度を運営していく。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 法令に基づく事業であり、変えていくことが難しい。国、都等に対し、制度改革を強く要望していく。			